

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
659	臨時河川等整備事業		会計	01	一般会計
			款	08	土木費
			項	03	河川費
基本 施策	20	美しい川の環境を維持する	目	03	準用河川改修対策費
			細目	632	準用河川改修事業
行革大綱の重点事項番号			細々目	51	臨時河川等整備事業
担当部課名	コード	190500	担当者氏名	山本 昇	連絡先
	名称	建設部建設1課			

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	河川近隣の住民	※対象件数
成果(どうする)	降雨時における浸水被害の解消が図れる	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	社会資本整備総合交付金事業 準用河川里川河川改修工事L=40m 準用河川大谷川河川浚渫工事L=120m、準用河川木戸津川河川浚渫工事L=250m、準用河川分城谷川河川浚渫工事L=257m、準用河川長野谷川河川浚渫工事L=100m、準用河川鯉川管理通路舗装工事L=120m	
社会情勢の 変化等	局所的な集中豪雨の危険性が增大しているとともに、都市化の進展による流域の保水力は一層低下している。河川改修による浸水被害の防止を図る必要がある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	準用河川里川河川改修
2 建設面積 (延床面積)	延長0.3km、計画流量13.73m ³ /s
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
河川改修延長(工事)	m	目標		35	80	150
		実績		40		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
実施した箇所数	件	河川整備することにより、浸水被害箇所を軽減する(予定箇所数/実施箇所数)	目標	3	3	3	3
			実績	3	4		
			目標				
			実績				

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	2,550	11,016	19,000	20,000
	県支出金				
	地方債			34,200	35,000
	その他				
	一般財源	7,406	32,384	15,900	15,000
	事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
	フルコスト(A)+(B)	13,556	47,000	72,700	73,600

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	河川改修整備をすることにより、降雨時における浸水被害の解消と生活環境の改善が図れる。 洪水を安全に流下させる河川整備と、河川の流下能力を回復させ浸水被害を軽減させる浚渫工事を求める地域要望は大きく、引き続き市民の生命・財産を守るため、河川改修整備を進める必要がある。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	本事業による河川改修整備により、浸水被害が解消されている。
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【達3】【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	事業効果を高めるため、短期間での事業完了に努める。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	特定財源を確保して河川整備の費用対効果を上げ地域要望に応える。緊急性を判断した工事採択を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 社会資本整備総合交付金事業により、里川改修工事L=40mを実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	北山 太加視
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 洪水を安全に流下させる河川整備と、河川の流下能力を回復させ浸水被害を軽減させる浚渫工事を求める地域要望は大きく、引き続き市民の生命・財産を守るため、河川改修整備を進める必要がある。
現時点における課題、その他	多くの浚渫要望等が届けられ工事採択待ちが多く残っている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	緊急性を加味した工事採択に取り組む。

事業名	コード	名称	区分	コード	名称	
事業名	660	臨時河川等整備事業	会計	01	一般会計	
			款	08	土木費	
			項	03	河川費	
基本 施策	20	美しい川の環境を維持する	目	03	準用河川改修対策費	
			細目	632	準用河川改修事業	
			細々目	51	臨時河川等整備事業	
行革大綱の重点事項番号						
担当部課名	コード	191000	担当者氏名	森中 徹	連絡先	43 - 2329
	名称	建設部建設2課				(内線) 253

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	河川近隣の住民	※対象件数
成果(どうする)	洪水による氾濫の未然防止や、河川環境の保全が図れる。	
根拠法令・要綱等	河川管理施設等構造令	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	長谷川浚渫工事、宮谷川浚渫工事	
社会情勢の 変化等	局所的な集中豪雨の危険性が増大しているため、河川整備及び浚渫による浸水被害の防止を図る必要がある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	事業内容欄に記載
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
実施した箇所数	件	件	目標	1	目標	3
			実績	2	実績	2
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
計画に対する進捗率	%	執行事業費/全体事業費	目標	100.0	目標	100.0	
			実績	100.0	実績	100.0	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入コスト	Aの財源内訳	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
直接事業費計 (A)		909	1,500	8,000	10,000				
Aの財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
一般財源		909	1,500	8,000	10,000				
事業投入人件費 (B)		0.1人	720	0.1人	720	1.0人	7,200	1.5人	10,800
フルコスト (A)+(B)		1,629	2,220	15,200	20,800				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	【必9】 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必12】 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】 事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	【有2】 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】 当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】 他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 社会資本整備総合交付金事業	○
	【効3】 受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】 全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	工事箇所の優先順位を付け、緊急度の高いものから順次整備を進めるとともに環境に配慮した河川整備を進める必要がある。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 著しい土砂堆積や民家への影響等を考慮し、河川整備を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中井 秀幸
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 洪水による氾濫防止や河川環境の保全を図るため、計画的に浚渫を行なう必要がある。近年の局地的な集中豪雨により、青山地区の河川の河床低下が発生しており、既設護岸の崩壊が懸念されることから、計画的に河川整備(河床低下工事)を行なう必要がある。
現時点における課題、その他	厳しい財政状況の中、多くの浚渫要望が寄せられているが、その工事採択が遅れている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	緊急性を判断し工事採択を行い、環境に配慮した河川整備を行なう。